

＝プレスリリース＝

平成27年11月27日

いわて景気ウォッチャー調査結果
—平成27年10月調査—

標記について、概要を取りまとめましたので公表いたします。
なお、詳細は機関誌「岩手経済研究」27年12月号に掲載予定です。

盛岡市中ノ橋通一丁目2番16号
岩手銀行中ノ橋支店3階

一般財団法人岩手経済研究所
理事長 高橋 真裕

(担当 地域経済調査部 菊池 洋介)
TEL 019-622-1212

岩手経済研究所

< 調査結果の概要 >

1. 県全体の状況

現状判断は4期ぶりに悪化し、先行き見通しは50を僅かに下回る

(1) 現状判断 ～4期(12カ月)ぶりに悪化～

3カ月前と比較した県内の景気の現状判断指数は、前回(48.0)に比べ3.2ポイント低下の44.8と4期(12カ月)ぶりに悪化し、景況感の分かれ目とされる50を7期連続で下回った。県内の景気ウォッチャーは、プレミアム商品券による消費活動の活性化が一部みられたものの、人手不足の深刻化による企業活動の制約などから、景気の動きは弱いと感じている。

回答の構成比では、「良くなっている」「やや良くなっている」が22.8%(前回20.6%)、「やや悪くなっている」「悪くなっている」が39.6%(同25.5%)と増加した一方、「変わらない」は37.6%(同53.9%)と減少した(図表1、2)。

分野別では、家計関連指数が43.3(同46.7)、雇用関連指数が44.4(同55.0)と前回は下回ったが、企業関連指数は49.0(同48.9)と前回に比べ変動がほとんどなかった。

家計関連部門では、住宅関連の回復傾向をうかがわせる回答があったが、プレミアム商品券の効果を一時的とする回答もあった。雇用関連部門では、企業側が人材の質を下げても採用しないとの回答があり、企業関連部門では、人手が不足しているとの回答があった。

(2) 先行き見通し ～49.8と50を僅かに下回る～

2～3カ月前の県内の景気の先行き判断指数は、前回(54.4)に比べ4.6ポイント低下の49.8と50を僅かに下回った。景気の先行きは、プレミアム商品券の使用期限が到来することから駆け込み需要が期待できるものの、実質賃金の増加が見込めないことによる消費マインドの低下懸念などから、不透明感がみられる。

回答の構成比では、「良くなる」「やや良くなる」が22.8%(前回29.4%)、「変わらない」が57.4%(同57.8%)と減少した一方、「やや悪くなる」「悪くなる」は19.8%(同12.8%)と増加した(図表3、4)。

分野別では、家計関連指数が49.3(同54.7)、企業関連指数は50.0(同54.3)と前回は下回り、雇用関連指数は52.8(同52.5)と前回は上回った。

来店客数の増加による売上増加の期待など前向きな回答があったが、消費マインドの低下を懸念する回答もあった。

2. 地域別の状況

地域別では、現状で全ての地域が50を下回り、先行きでは県央、県南地域が50を下回ったが、沿岸、県北地域は50台を維持した(図表5)。

現状判断は、県央地域42.9(前回49.3)、県南地域46.2(同50.0)、沿岸地域45.6(同47.2)、県北地域45.0(同36.1)と全ての地域が50を下回った。

先行き判断は、県央地域が48.6(同53.5)、県南地域が48.1(同55.8)と50を下回ったが、沿岸地域は51.5(同54.2)、県北地域は57.5(同52.8)と50台を維持した。

県央地域では、購買意欲は引き続き低いと予想しているとの回答があった。県南地域では、円安が経営を圧迫しているとの回答があり、沿岸地域では、新車販売の回復傾向を期待する回答があった。

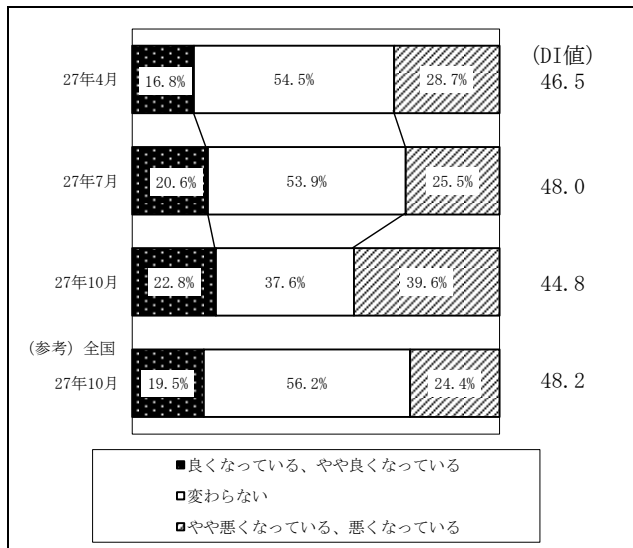
(ウォッチャーのコメントは参考1、数値については参考2、調査要領については参考3をそれぞれご参照ください。)

【参考1：景気ウォッチャーの主なコメント】

	分野	判断	判断の理由
現 状	家計 関連	やや良	住宅地、事業用地の問い合わせ、成約件数が増加している。賃貸物件の住み替えも増加している。(県南：不動産仲介業)
		やや良	大型店が当地域まで外交活動を行っているが、プレミアム商品券が販売されたことから前期より多少良くなっている。(県北：クリーニング業)
		不変	来場者が若干減少している。若い世代がゴルフをやらなくなっており、来場者の多くが退職した年配の方々である。(県南：ゴルフ場)
		不変	依然として必要な物以外は買わないという買い控えが続き、売上が変わっていない。プレミアム商品券の出回りは8月頃がピークで、食品品の購入に使われることが多かった。(沿岸：大型小売店)
		やや悪	プレミアム商品券の発売効果から7～8月中旬まではある程度活発な消費の動きがみられたが、地方選挙(9月)の頃から消費が停滞した。現在は購買意欲が薄れてきている。(県央：商店街組合)
		やや悪	人手不足が続き、営業時間を短縮しなければならない状況である。来店客が減少し、売上も減少している。(沿岸：飲食業)
	企業 関連	やや良	大規模な物流センターの進出等から当地域はパート採用の求人数が大幅に増加し、青森、秋田から人口が流入してきている。(県南：税理士)
		不変	大企業は良くなっているかもしれないが、当社のような中小企業はなかなか良くならない。求人は出しているが、人手が集まらない。(県央：通信業)
	雇用 関連	やや良	採用試験の時期など就職活動日程が変更となったことで企業側の動きが読めなかったが、企業内の高齢化から新卒者を積極的に採用する傾向が強くなっていると感じる。(県央：学校就業担当)
		不変	県外の求人数が増加傾向のため就職内定率は良くなるのではないかと予想していたが、企業側が人材の質を下げたまま採用することはなかった。(沿岸：学校就業担当)
先 行 き	家計 関連	良	客単価は変わらないが、来店客数が順調に増加している。リピーターも増加傾向であり、今後も売上増加が期待できる。(県南：飲食業)
		やや良	新車販売は多くの企業が前年を下回るなど動きが鈍いが、現在が谷と判断している。これ以上悪くなる要因が見当たらないことから、年末に向けて少しずつ上向いてくるとみている。(沿岸：自動車販売整備業)
		やや良	太陽光発電事業の工事が始まったことから、若干ではあるが人の動きが出てきた。景気に多少良い影響があると思われる。(県北：タクシー業)
		不変	不要不急なものに対する購買意欲は、引き続き低いと予想している。プレミアム商品券の使用期限前の駆け込み需要が考えられるが、商品券分の使用だけで消費の底上げにはあまり結びつかないと思われる。(県央：大型小売店)
		不変	当地域は高齢化や人口が減少しており、商店街が衰退傾向である。来店客数の増加は見込めず、現状より業績が良くなることはないと思われる。(県北：飲食業)
		やや悪	必要な物以外は買わないことから客単価が減少し、売上も落ち込んでいる。顧客の購買意欲の低下が続くのではないかと。(県央：小売業)
	企業 関連	やや良	現在の売上は横ばいであるが、当社の主力である食料製品の受注増加を期待している。(県南：食料品製造業)
		不変	資材等の仕入価格は横ばいであるが、子牛の価格が上昇し、乳価は安定してきている。今後はT P P等の状況により変わってくるとと思われる。(県央：酪農家)
	雇用 関連	不変	企業の雇用は積極的になっているものの、就職ガイダンスや面接会に参加する学生が少ない。学生の働く意欲が低くなっているように感じ、企業は良い人材を確保することが難しいのではないかと。(県央：学校就業担当)
		不変	広告、印刷売上は変わらない状況である。円安の影響から原材料費が上昇しており、売上増になっても利益確保は難しいと思われる。(県南：新聞求人広告)

【参考2】

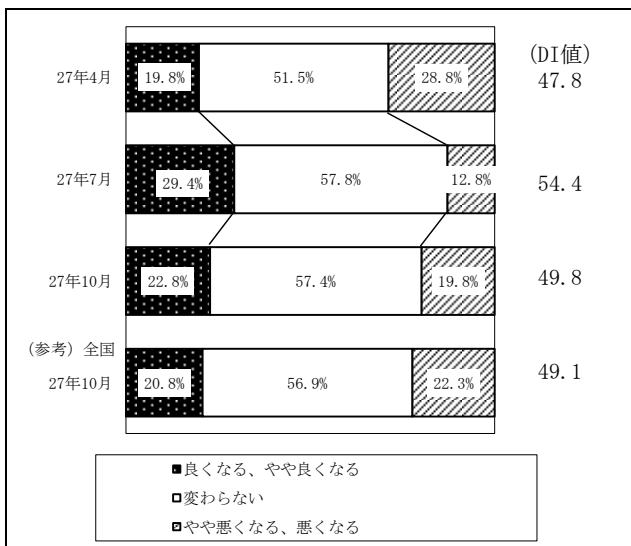
図表1 回答構成比（現状判断）



図表2 景気の現状判断指数（DI）の内訳

分野	27年4月	27年7月	27年10月	増減
合計	46.5	48.0	44.8	△ 3.2
家計関連	46.0	46.7	43.3	△ 3.4
小売関連	42.0	43.1	36.1	△ 7.0
飲食関連	53.6	45.8	42.9	△ 2.9
サービス関連	43.1	48.8	48.7	△ 0.1
住宅関連	53.1	57.1	57.1	0.0
企業関連	45.8	48.9	49.0	0.1
雇用関連	52.8	55.0	44.4	△10.6

図表3 回答構成比（先行き見通し）



図表4 景気の先行き判断指数（DI）の内訳

分野	27年4月	27年7月	27年10月	増減
合計	47.8	54.4	49.8	△ 4.6
家計関連	47.8	54.7	49.3	△ 5.4
小売関連	43.8	52.6	44.4	△ 8.2
飲食関連	57.1	66.7	55.4	△11.3
サービス関連	47.2	51.2	44.7	△ 6.5
住宅関連	46.9	53.6	67.9	14.3
企業関連	47.9	54.3	50.0	△ 4.3
雇用関連	47.2	52.5	52.8	0.3

図表5 地域別の景気判断指数

地域	景気の現状判断指数（DI）				景気の先行き判断指数（DI）			
	27年4月	27年7月	27年10月	増減	27年4月	27年7月	27年10月	増減
合計	46.5	48.0	44.8	△ 3.2	47.8	54.4	49.8	△ 4.6
県央地域	47.2	49.3	42.9	△ 6.4	50.7	53.5	48.6	△ 4.9
県南地域	46.7	50.0	46.2	△ 3.8	47.4	55.8	48.1	△ 7.7
沿岸地域	47.2	47.2	45.6	△ 1.6	45.8	54.2	51.5	△ 2.7
県北地域	41.7	36.1	45.0	8.9	41.7	52.8	57.5	4.7

【参考3】

＜ 調 査 要 領 ＞

1. 調査内容

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
- (2) (1) の理由及び具体的状況の説明
- (3) 景気の先行きに対する判断（方向性）
- (4) (3) の理由

※ (1)、(3) は5段階評価による回答とする。

2. 調査時期

調査は平成27年10月に実施した。

3. 調査対象者・方法

県内の景気の動きを敏感に観察できる立場の方々110名への郵送、電話による聴取（図表6、7）。

図表6 調査対象者の分野・業種

分 野 (調査対象者数)	調査対象者の代表的な業種
家計関連 (76名)	
小売関連 (30名)	百貨店、スーパー、コンビニ、 一般小売店、自動車販売など
飲食関連 (16名)	飲食店、割烹・料理店、スナック、 外食チェーンなど
サービス関連 (22名)	ホテル・旅館、クリーニング店、 ガソリンスタンド、タクシーなど
住宅関連 (8名)	建設設計事務所、不動産販売、 住宅販売など
企業関連 (24名)	製造業、広告代理店、運輸業、 農林水産業など
雇用関連 (10名)	人材派遣、学校就業関係者、 求人広告など

図表7 調査対象地域の区分

地 域 (調査対象者数)	市町村
県央地域 (39名)	盛岡市、八幡平市、滝沢市、 雫石町、葛巻町、岩手町、 紫波町、矢巾町
県南地域 (42名)	花巻市、北上市、遠野市、 一関市、奥州市、西和賀町、 金ケ崎町、平泉町
沿岸地域 (19名)	宮古市、大船渡市、陸前高田市、 釜石市、住田町、大槌町、 山田町、岩泉町、田野畑村
県北地域 (10名)	久慈市、二戸市、普代村、 軽米町、野田村、九戸村、 洋野町、一戸町

4. 回答状況

有効回答数 101

回収率 91.8%

5. 指数（D I 値）の算出方法

5段階の判断に、それぞれ図表8のとおり点数を与え、これらに各判断の構成比（%）を乗じてD I 値（Diffusion Index）を算出する。D I 値は50を目安としており、50を上回っていれば景気の上昇局面、下回っていれば下降局面と判断する。

図表8 指数（D I 値）点数表

回答区分	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
点数	+1	+0.75	+0.5	+0.25	0